

開発協力の知的ポリシー・コミュニティの形成を

開発協力の現場と政策をつなぎ、実践的で政策志向の研究・発信活動をしたいとの思いから、国際機関や日本の援助機関を経て、二〇〇二年から大学で「開発フォーラム」という活動を主宰している。私たちが取り組んでいるのは、途上国であれ日本であれ、政策の現場に身を置いて具体的なアクションに直結する政策研究を行うことである。目下、チームで注力しているのは、ベトナムやエチオピア政府首脳や実務者との産業政策対話、日本の援助政策についての知的ネットワーク構築と改革提言等である。

実際の活動は、政策課題の種類、相手の関心の度合いや能力に応じて異なるが、メニューはほぼ共通しており、政策過程の形成・運営への参加、政策文書の作成、政策組織・ネットワークの構築、そしてそのプロセスで必要な調査研究の実施、関連情報・国際比較の紹介等からなる。新たに調査研究を行う場合もあるが、既存資料を掘り起こし、相手（通常は途上国や日本・ドナーの政策担当者）が参照しやすい形・タイミングで整理し、知的インプットすることも重要な作業である。

例をあげよう。東アジアの経験に強い関心をもつメレス首相の要請で、私たちは二〇〇九年から国際協力機構（JICA）と共同で対エチオピア産業政策対話に取り組んでいる。エチオピア政府は、産業政策策定の方法・組織間調整、産業マスタープランの国際比較、カイゼンの普及・制度化等、東アジア諸国の産業支援策の具体例を学び、次期五カ年の産業開発戦略に選択的に導入したいという意向をもっている。私たちは年四回の頻度で訪問し、相手の関心にもと

づき毎回テーマを決め、事例や論文・参考資料の作成、意見交換を行っている。アジア経済研究所は「宝の山」で、これまでも日本の実業教育、農村生活改善、アジアの鉄鋼業に関する研究をエチオピア側と共有した。今後はカイゼンに関し、JICAが八〇年代に実施したシンガポール生産性向上プロジェクト等で培った知見や人材をエチオピア支援に動員していきたいと考えている。

一連の活動を通じて痛感するのは、戦略的発想をもって、開発課題ごとに政策・研究ネットワークを構築する必要性である。既に国際保健分野においては、日本の知見をふまえた政策発信がG8の場を含めて進んでいるが、このような取組みは他の課題でも推進されるべきである。私たちも産業開発という切り口で、日本やアジアに蓄積されている知見を掘り起こし、政策対話を通じてエチオピア側との共有に努めている。各研究者の自由で独創的な研究を尊重しつつ、得られた知見を援助政策の形成や、途上国の開発政策支援に動員する仕組みづくりが急務である。また新興国が開発協力に参加する時代が到来し、過去の対アジア協力等で育った専門家の動員も重要になる。

既存の開発研究機関や大学等を基盤に、外に開かれた政策・研究ネットワークを作り、課題ごとにハブ機能を設置して、現場の協力にも活用できるようにする。こういった研究と政策、実践をつなぐ開発協力の知的ポリシー・コミュニティの形成こそ、日本が途上国開発や国際社会で意味ある貢献をし、発信力を高めるうえで不可欠である。

おおの いずみ／政策研究大学院大学教授

津田塾大学卒。JICA入団後、86年に、米国プリンストン大学への留学。世界銀行、国際協力銀行での勤務を経て2002年から現職。「開発フォーラム・プロジェクト」を担当し、途上国の開発政策支援や日本の開発協力政策に関する調査研究・提言活動に取り組んでいる。